

# 介護制度に関する基礎資料

令和7年1月29日  
大島一博

# 介護保険制度創設前の制度の問題点

## 老人福祉

### 対象となるサービス

- ・特別養護老人ホーム等
- ・ホームヘルプサービス、デイサービス等

### (問題点)

- 市町村がサービスの種類、提供機関を決めるため、利用者がサービスの選択をすることができない
- 所得調査が必要なため、利用に当たって心理的抵抗感が伴う
- 市町村が直接あるいは委託により提供するサービスが基本であるため、競争原理が働かず、サービス内容が画一的となりがち
- 本人と扶養義務者の収入に応じた利用者負担(応能負担)となるため、中高所得層にとって重い負担

## 老人医療

### 対象となるサービス

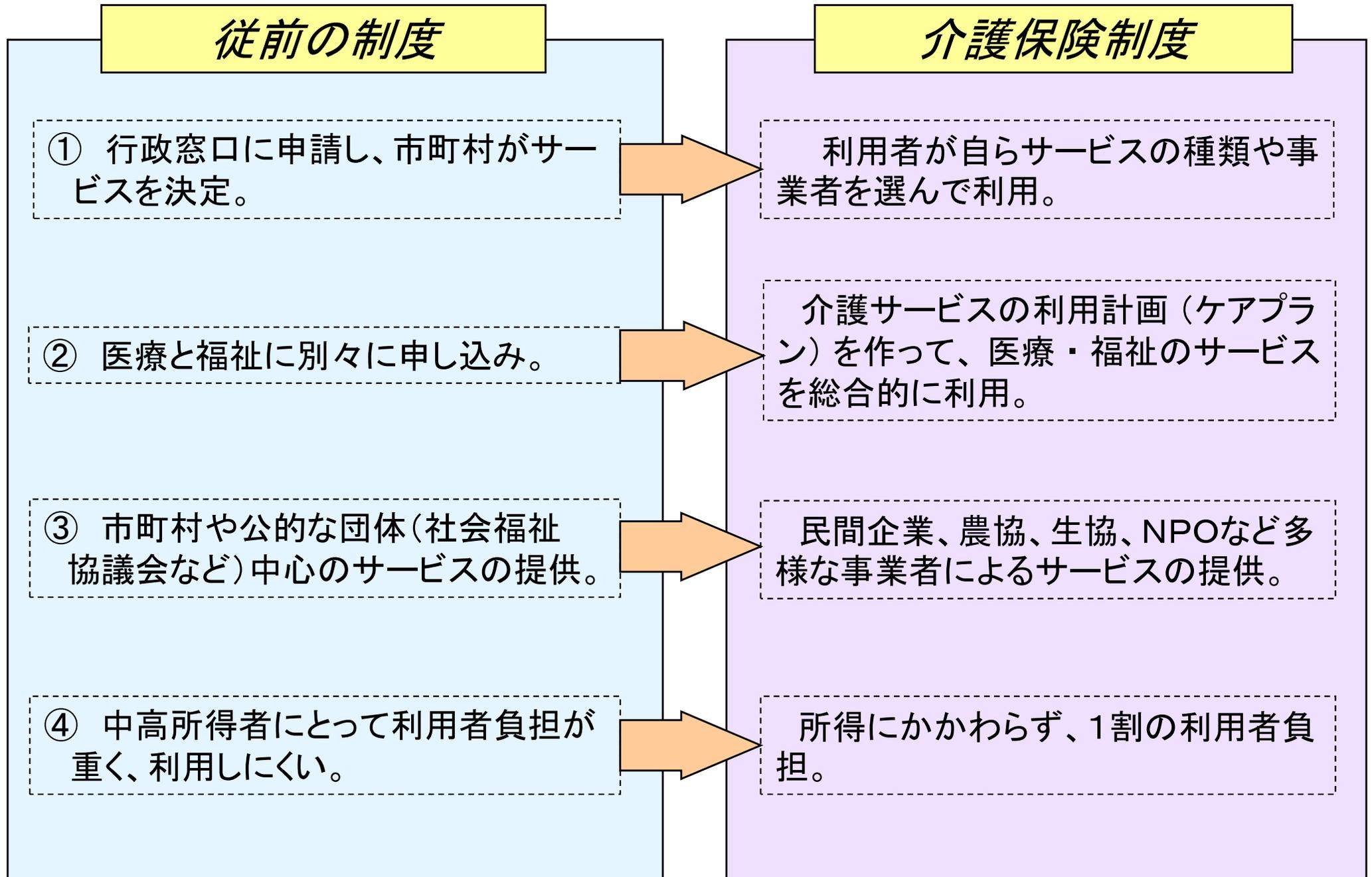
- ・老人保健施設、療養型病床群、一般病院
- ・訪問看護、デイケア等

### (問題点)

- 中高所得者層にとって利用者負担が福祉サービスより低く、また、福祉サービスの基盤整備が不十分であったため、介護を理由とする一般病院への長期入院(いわゆる社会的入院)の問題が発生
  - 特別養護老人ホームや老人保健施設に比べてコストが高く、医療費が増加
  - 治療を目的とする病院では、スタッフや生活環境の面で、介護を要する者が長期に療養する場としての体制が不十分  
(居室面積が狭い、食堂や風呂がない等)

従来の老人福祉・老人医療制度による対応には限界

# 利用者から見た従前の制度と介護保険制度の違い



## 対象者、利用者の増加

### ①65歳以上被保険者の増加

	2000年4月末		2023年3月末	
第1号被保険者数	2,165万人	⇒	3,585万人	1.7倍

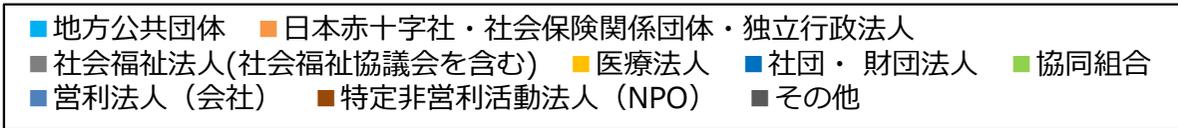
### ②要介護（要支援）認定者の増加

	2000年4月末		2023年3月末	
認定者数	218万人	⇒	694万人	3.2倍

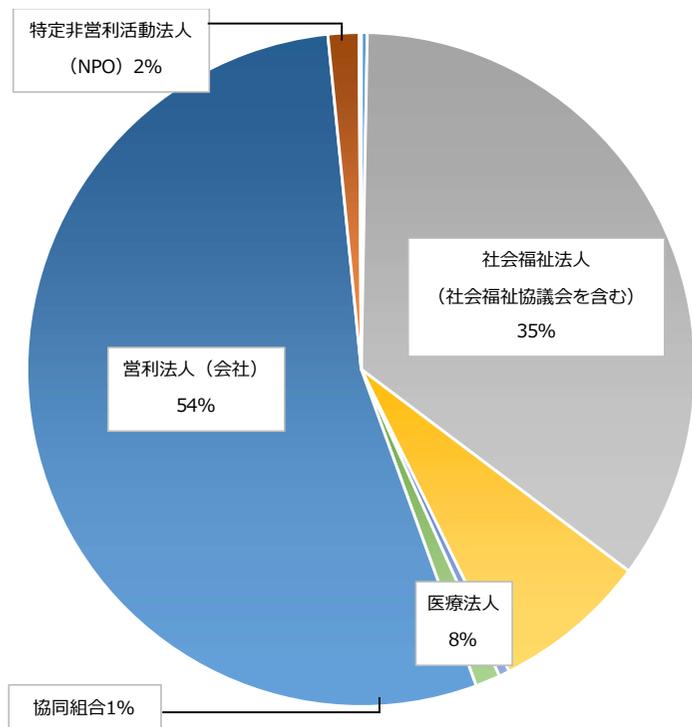
### ③サービス利用者の増加

	2000年4月		2023年3月	
在宅サービス利用者数	97万人	⇒	373万人	3.8倍
施設サービス利用者数	52万人	⇒	96万人	1.8倍
地域密着型サービス利用者数	—		91万人	
計	149万人	⇒	523万人	3.5倍

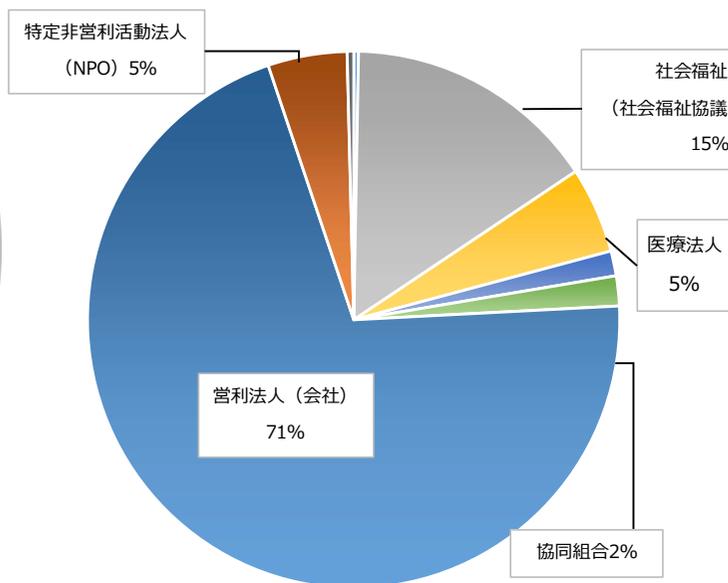
# 開設(経営)主体別事業所数の構成割合の例



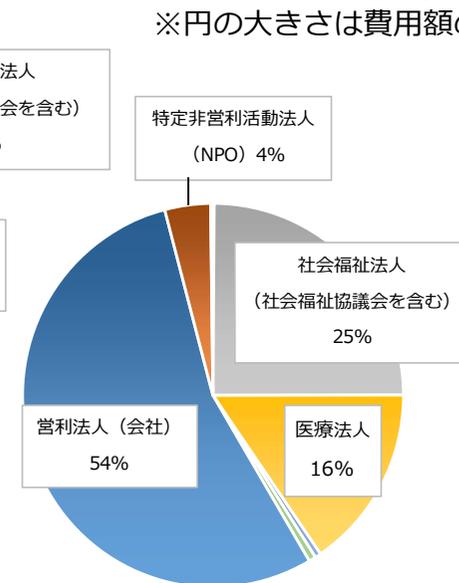
※円の大きさは費用額の規模を表す



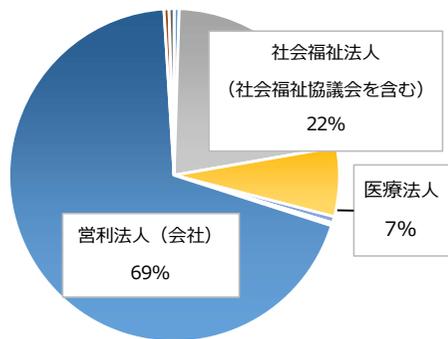
通所介護 (12,768億円)



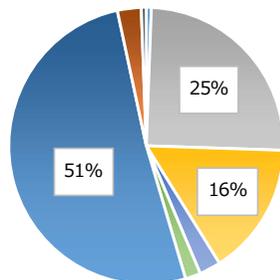
訪問介護 (11,014億円)



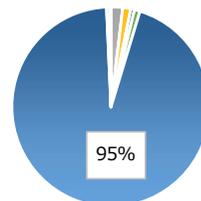
認知症対応型共同生活介護 (7,433億円\*1)



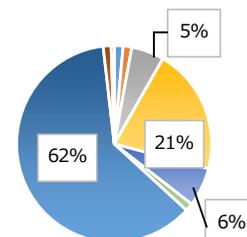
特定施設入居者生活介護 (6,290億円\*1)



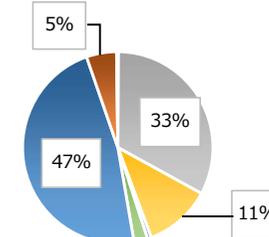
居宅介護支援事業所 (5,273億円)



福祉用具貸与 (3,679億円)



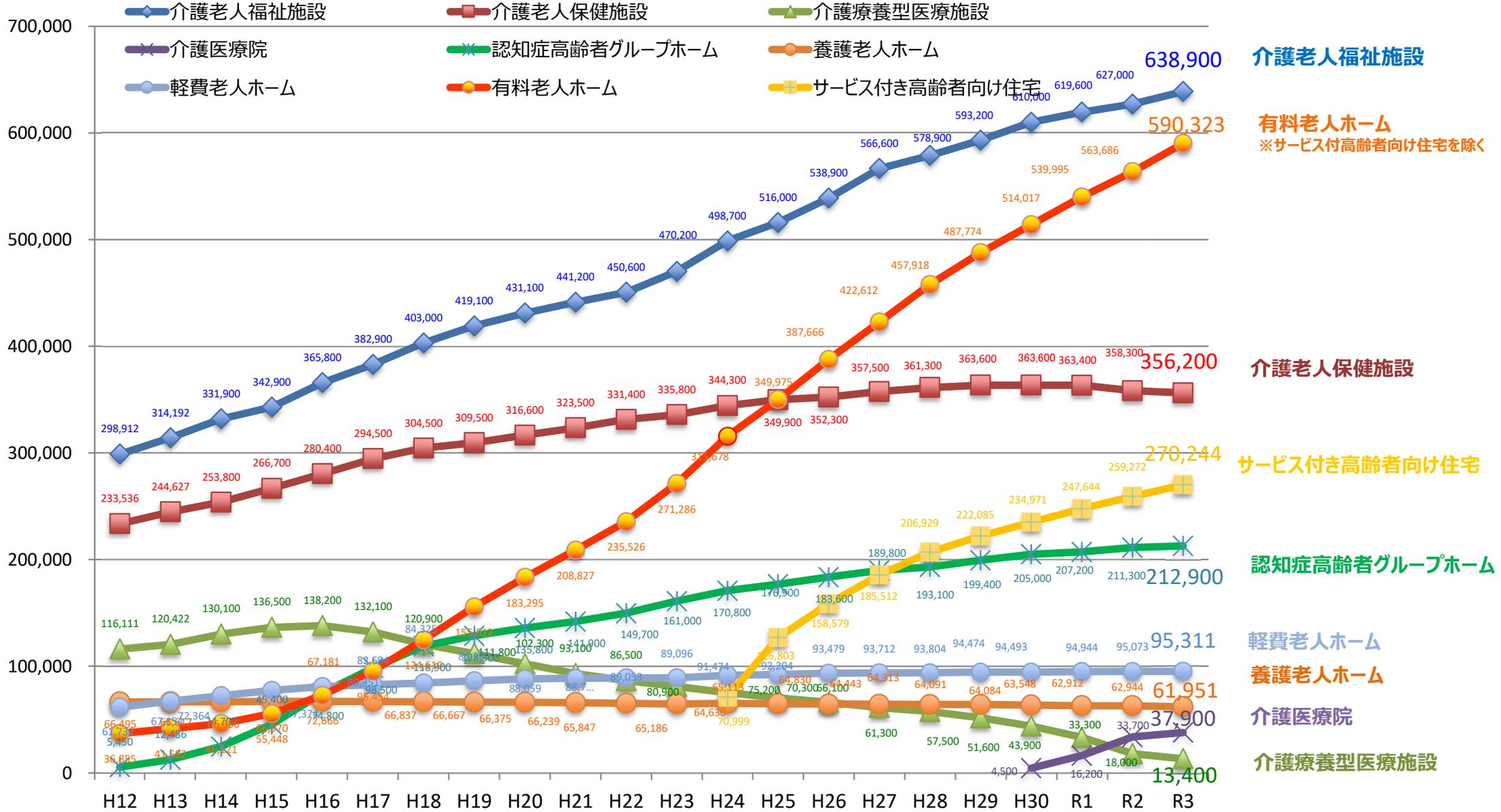
訪問看護ステーション (3,558億円\*2)



小規模多機能型居宅介護 (2,804億円\*1)

# 高齢者向け施設・住まいの利用者数

(単位：人・床)



介護老人福祉施設

有料老人ホーム  
※サービス付高齢者向け住宅を除く

介護老人保健施設

サービス付き高齢者向け住宅

認知症高齢者グループホーム

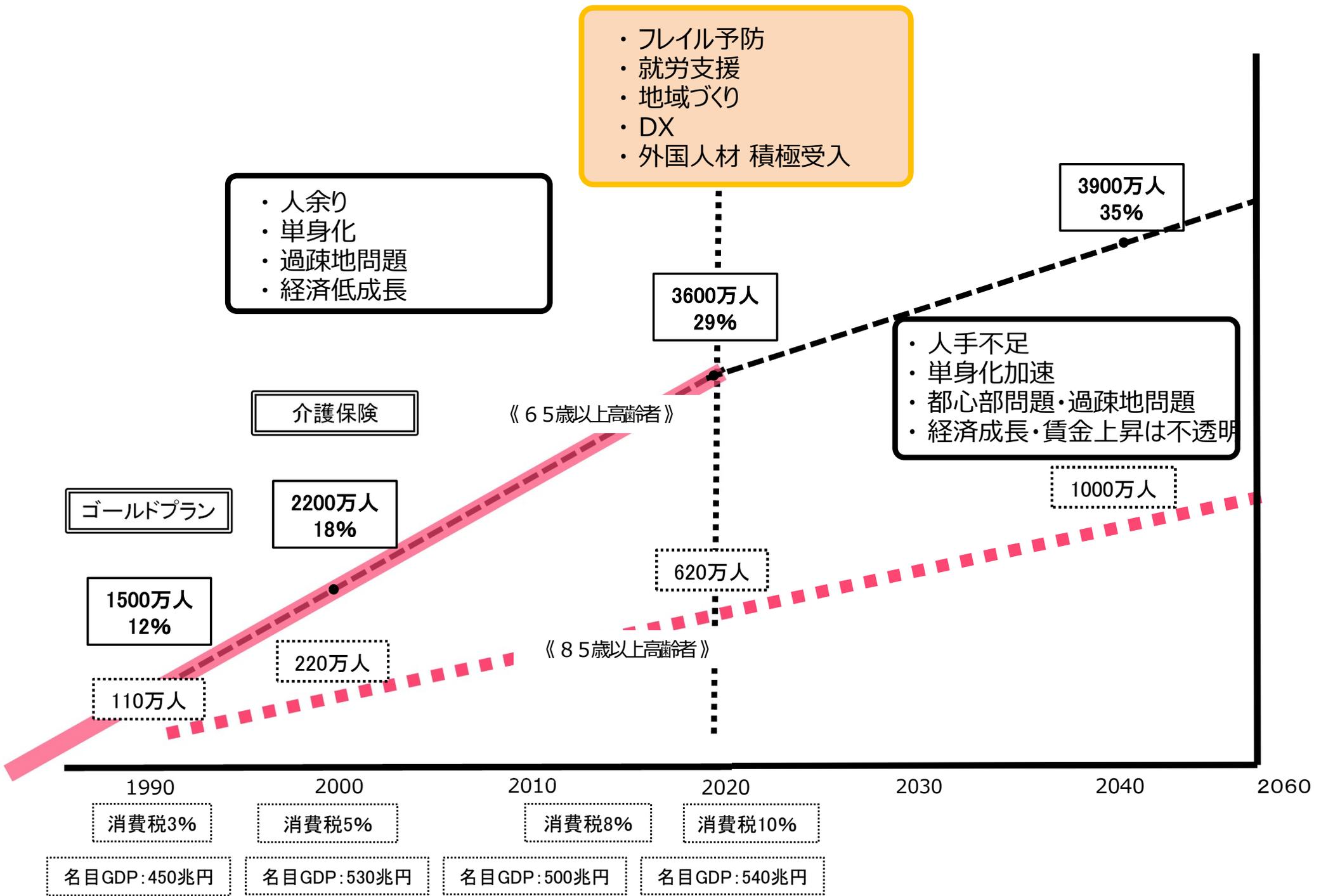
軽費老人ホーム

養護老人ホーム

介護医療院

介護療養型医療施設

# 高齢化の「坂」



- ・ 人余り
- ・ 単身化
- ・ 過疎地問題
- ・ 経済低成長

- ・ フレイル予防
- ・ 就労支援
- ・ 地域づくり
- ・ DX
- ・ 外国人材 積極受入

- ・ 人手不足
- ・ 単身化加速
- ・ 都心部問題・過疎地問題
- ・ 経済成長・賃金上昇は不透明

ゴールドプラン

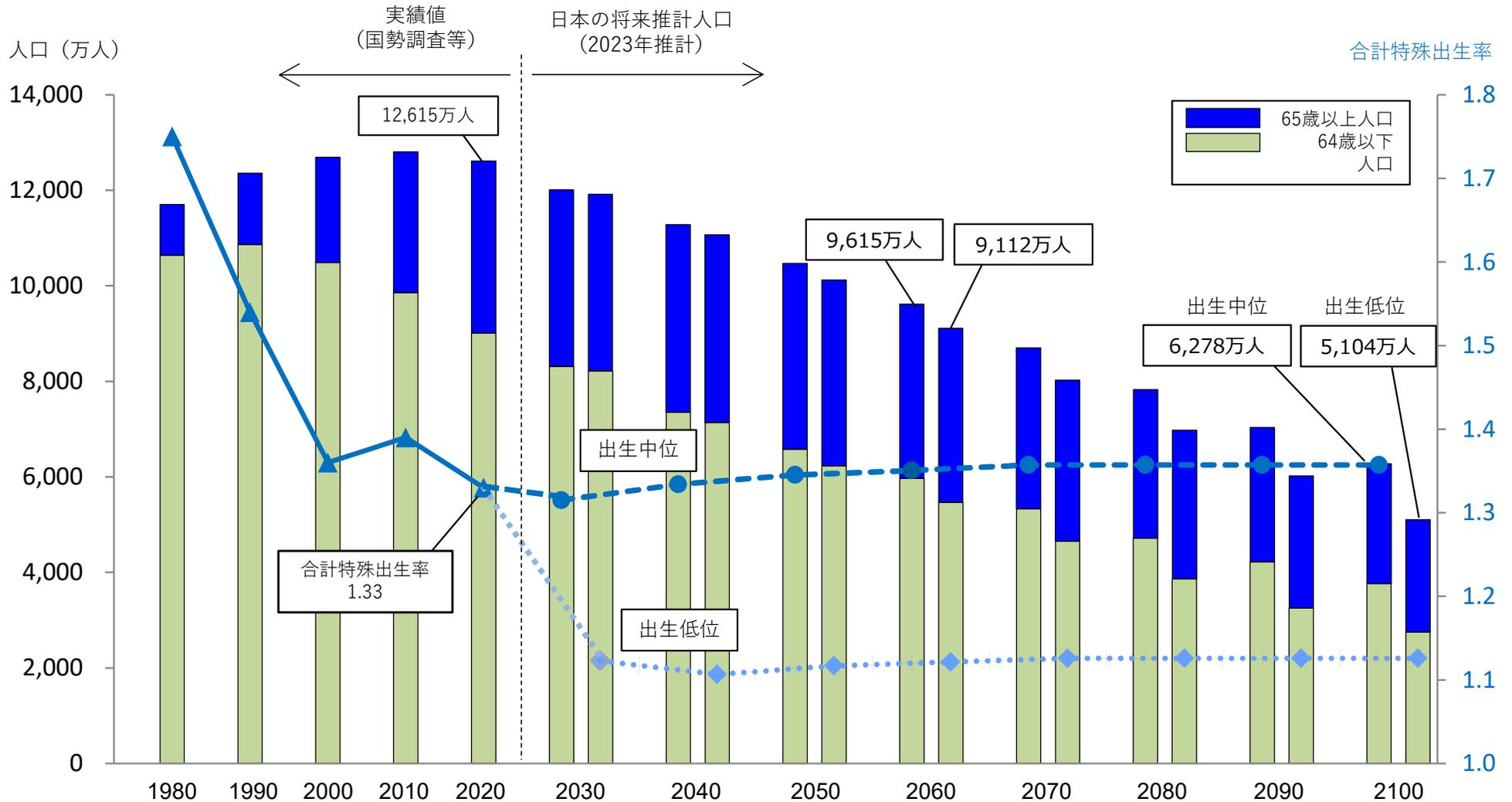
介護保険

《 65歳以上高齢者 》

《 85歳以上高齢者 》

# 我が国の将来推計人口

○ 日本の将来推計人口(2023年推計)においては、2100年には総人口が現状の半分程度に減少すると見込まれている。

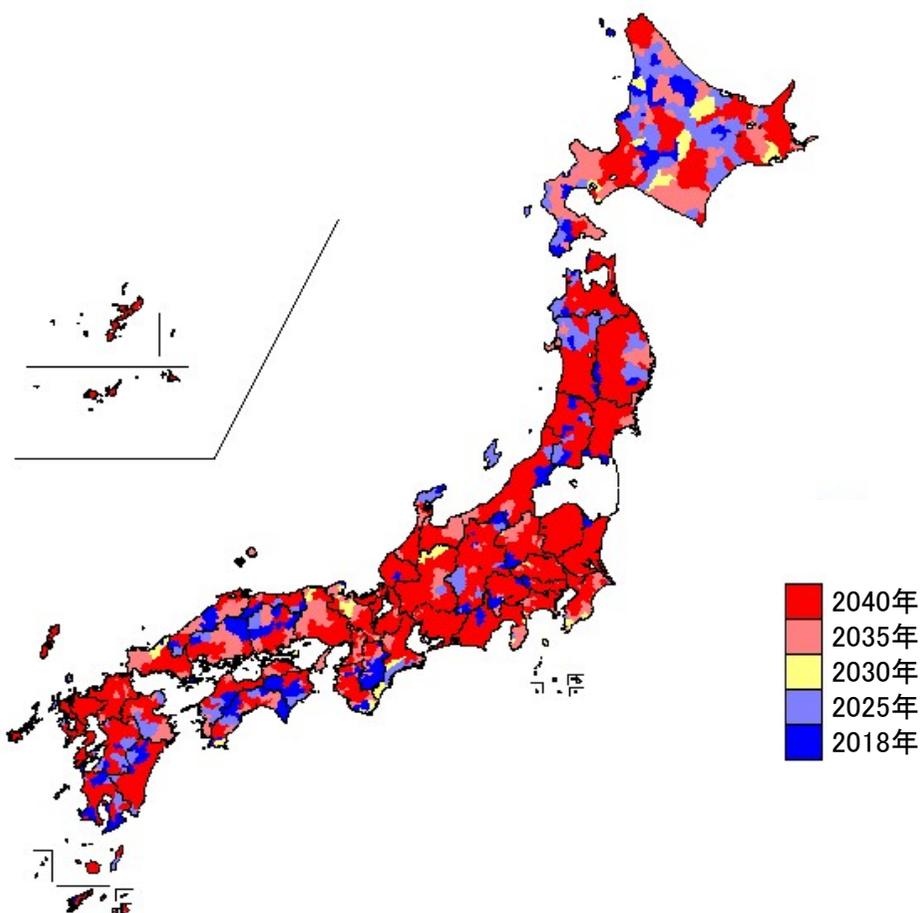


(出所) 2020年までの人口は総務省「人口推計」(各年10月1日現在)等、合計特殊出生率は厚生労働省「人口動態統計」、2030年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(2023年推計)」(左:出生中位(死亡中位) 右:出生低位(死亡中位))

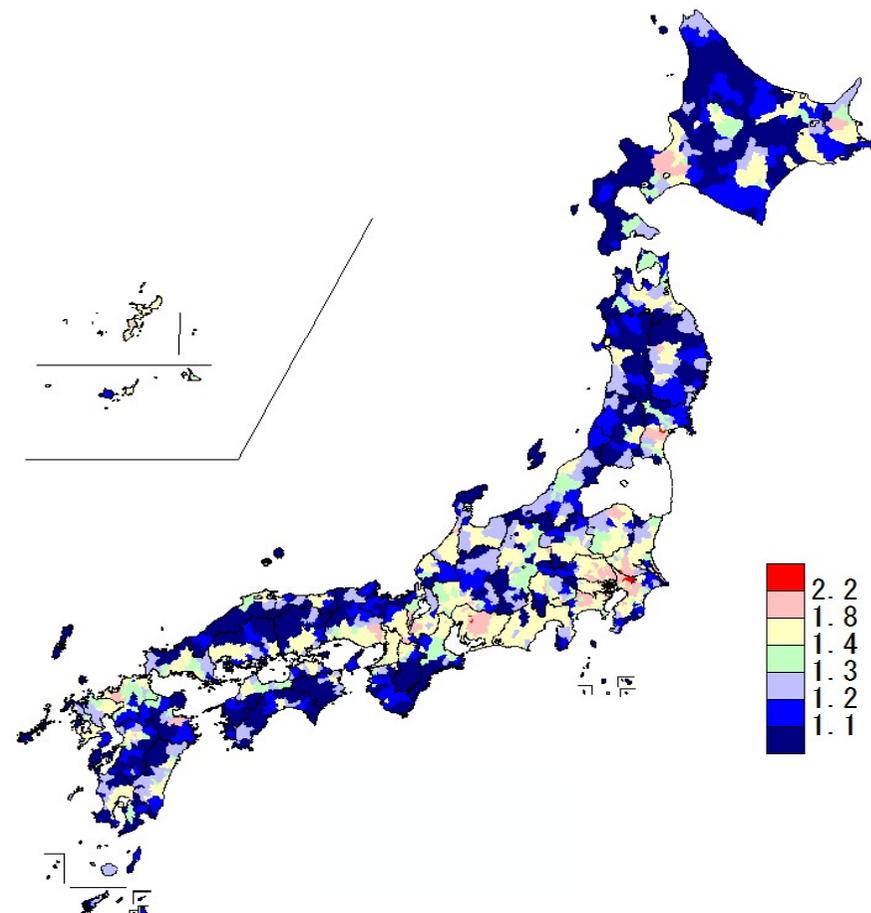
## 保険者別の介護サービス利用者数の見込み

- 各保険者（福島県内の保険者を除く）における、2040年までの介護サービス利用者数を推計すると、ピークを過ぎ減少に転じた保険者もある一方、都市部を中心に2040年まで増え続ける保険者が多い。
- また、最も利用者数が多くなる年の利用者数の2018年の利用者数との比（増加率）をみると、ほとんど増加しない保険者がある一方、2倍超となる保険者も存在する。

【保険者別 2040年までの間にサービス利用者数が最も多い年】



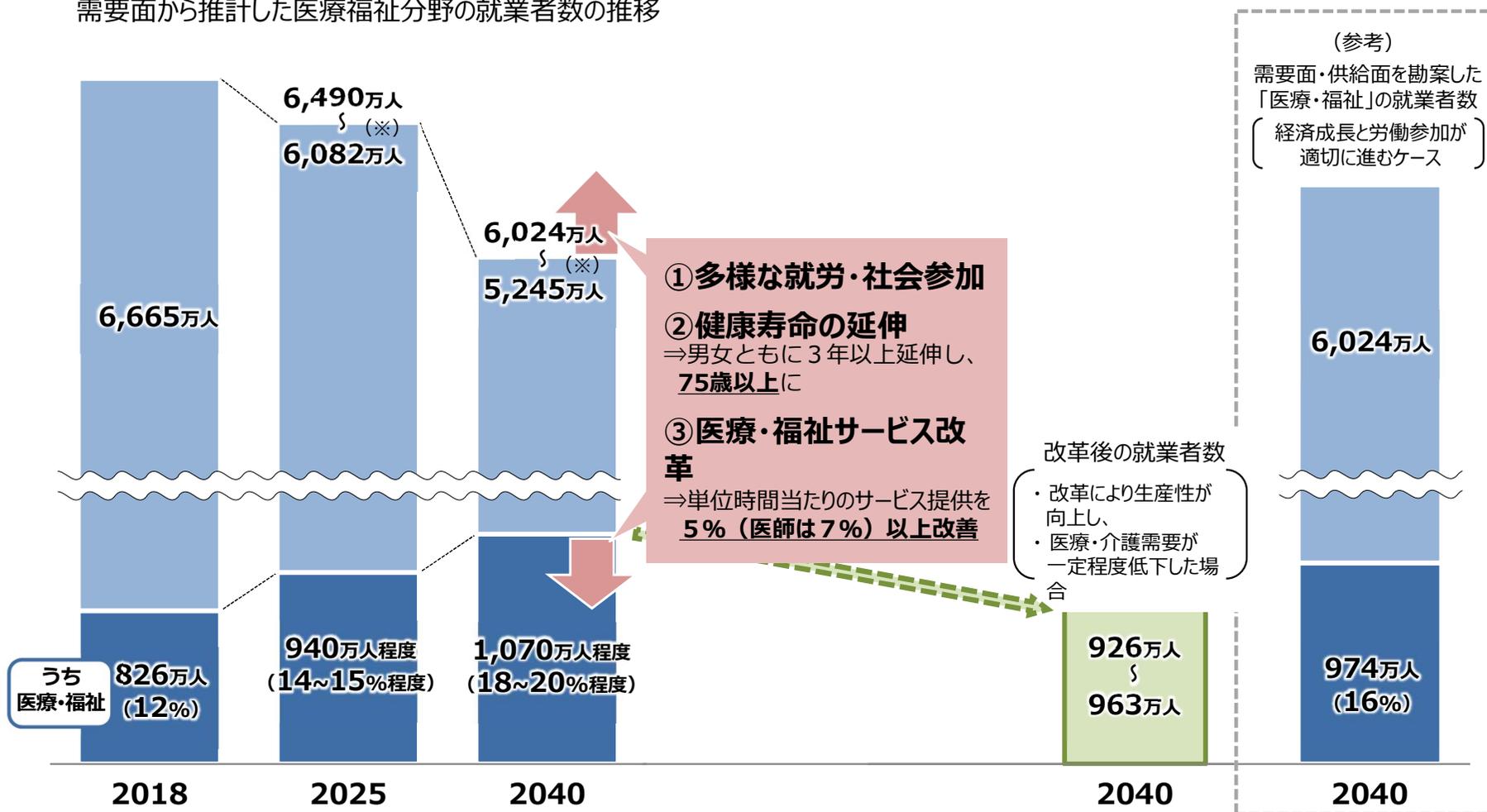
【保険者別 2040年までの間にサービス利用者数が最も多い年の利用者数の増加率】



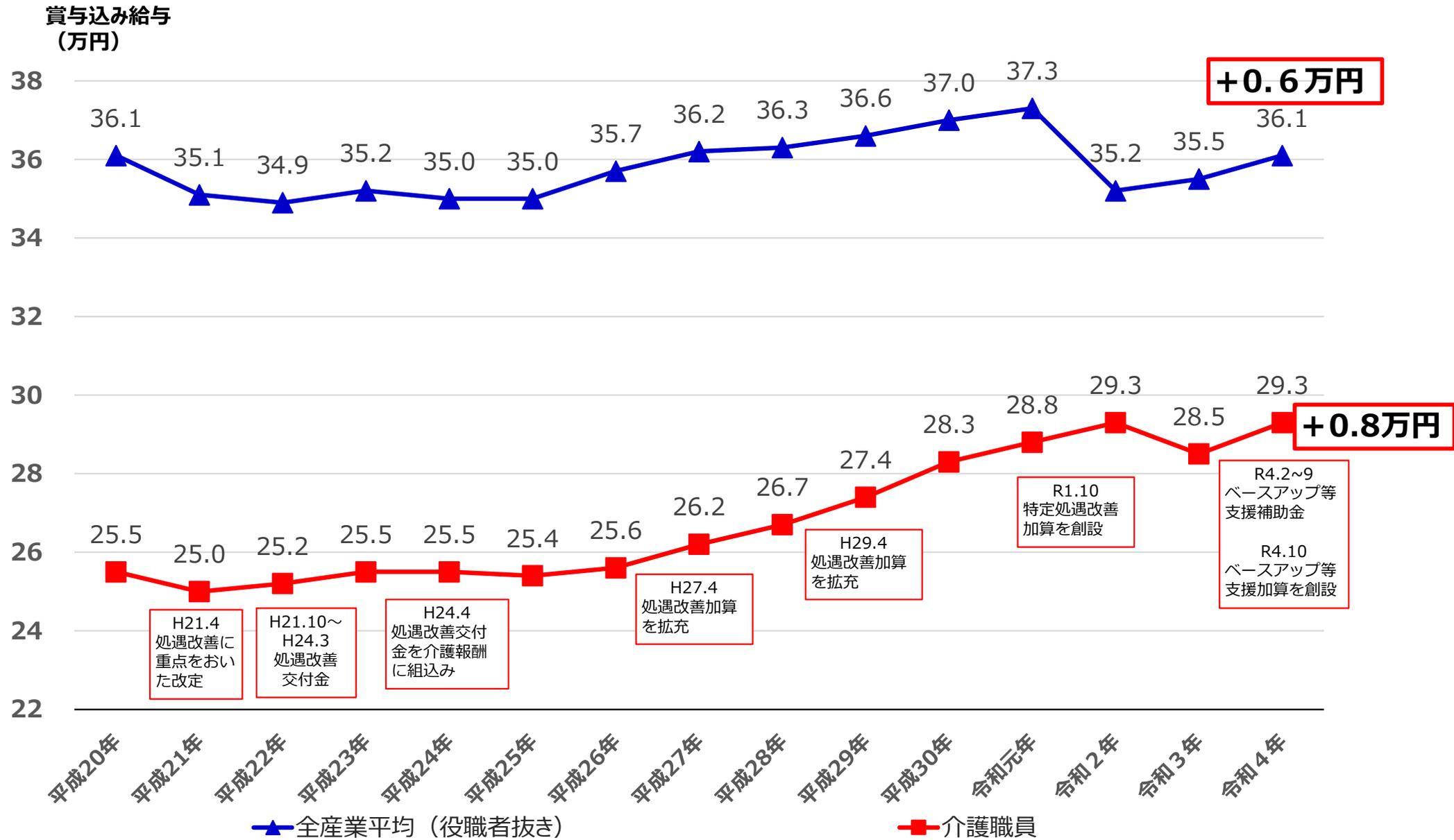
※ 2018年度介護保険事業状況報告（厚生労働省）、2017年度介護給付費等実態調査（厚生労働省）から、保険者別の年齢階級別・サービス類型別・要介護度別利用率を算出し、当該利用率に推計人口（日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）（国立社会保障・人口問題研究所）を乗じて、2025年以降5年毎に2040年までの保険者別の推計利用者数を作成（推計人口が算出されていない福島県内の保険者を除く）。

# 2040年に向けたマンパワーのシミュレーション（平成30年5月21日）の改定

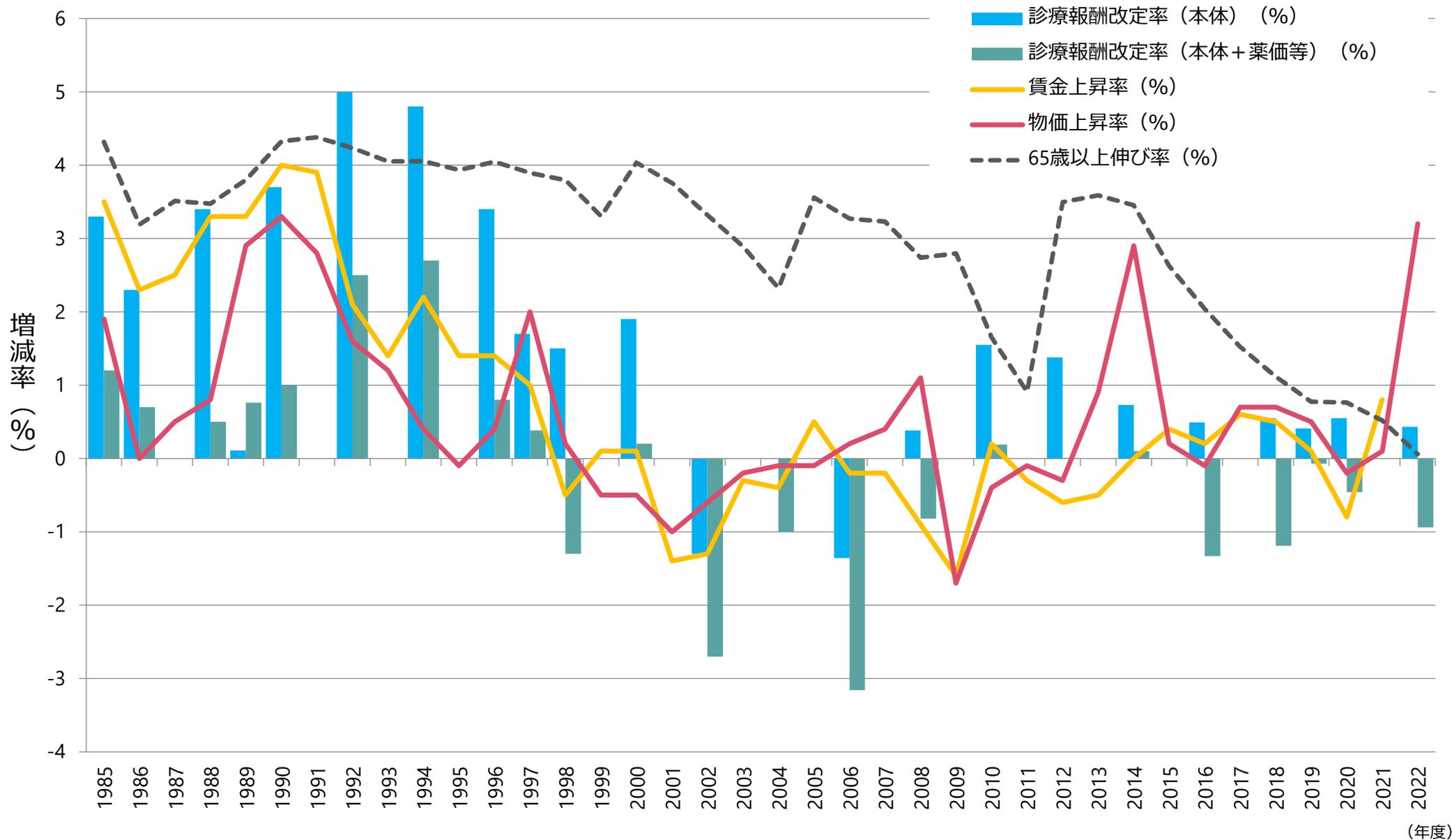
需要面から推計した医療福祉分野の就業者数の推移



# 賃金構造基本統計調査による介護職員の賃金の推移



# 診療報酬改定率、高齢者数、物価、賃金の増減率の推移



※1 公表されている直近の年までの数値で作成している  
 ※2 65歳以上伸び率は人口推計（総務省）の各年10月1日

※3 物価上昇率は2020年基準消費者物価指数（総務省）の前年度年比  
 ※4 賃金上昇率は毎月勤労統計調査（厚生労働省）のきまって支給する給与指数の前年度比であり、1990年度までは30人以上の事業所、1991年度以降は5人以上の事業所が調査対象

# より良い職場・サービスのために今日からできること（業務改善の手引き） （介護サービス事業における生産性向上に資するガイドライン）

## ① 職場環境の整備

取組前



取組後



## ② 業務の明確化と役割分担 (1) 業務全体の流れを再構築

介護職の業務が  
明確化されて  
いない



業務を明確化し、  
適切な役割分担を  
行いケアの質を向上



介護職員が  
専門能力を發揮  
介護助手  
が実施

## ② 業務の明確化と役割分担 (2) テクノロジーの活用

職員の心理的  
負担が大きい



職員の心理的  
負担を軽減



## ③ 手順書の作成

職員によって異なる  
申し送り



申し送りを  
標準化



## ④ 記録・報告様式の工夫

帳票に  
何度も転記



タブレット端末や  
スマートフォンによる  
データ入力（音声入  
力含む）とデータ共有

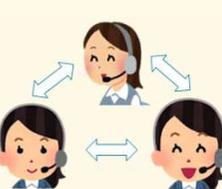


## ⑤ 情報共有の工夫

活動している  
職員に対して  
それぞれ指示



インカムを利用し  
た  
タイムリーな  
情報共有



## ⑥ OJTの仕組みづくり

職員の教え方  
に  
ブレがある



教育内容と  
指導方法を統一



## ⑦ 理念・行動指針の徹底

イレギュラーな  
事態が起こると  
職員が自身で  
判断できない

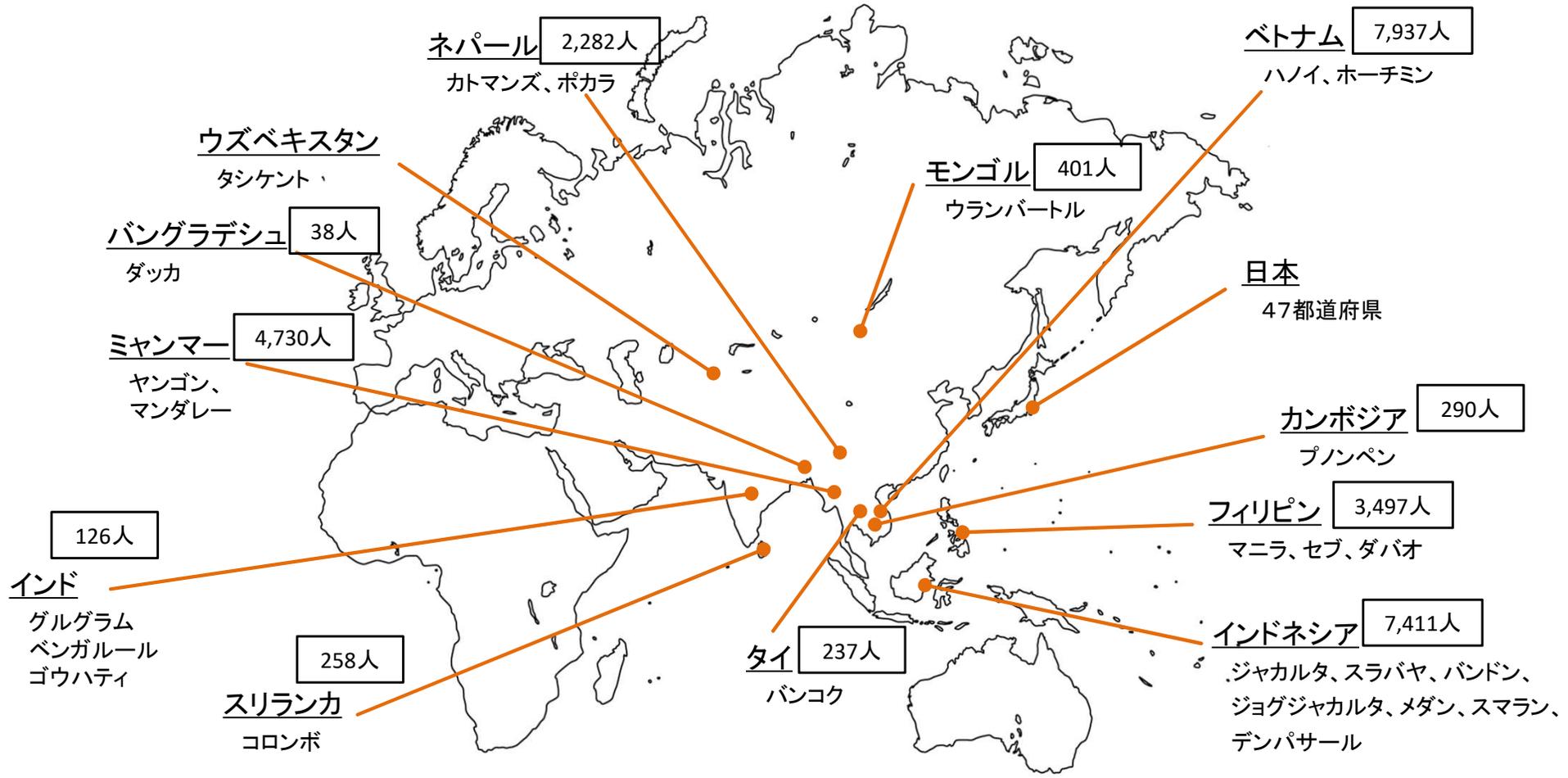


組織の理念や行動  
指針に基づいた  
自律的な行動



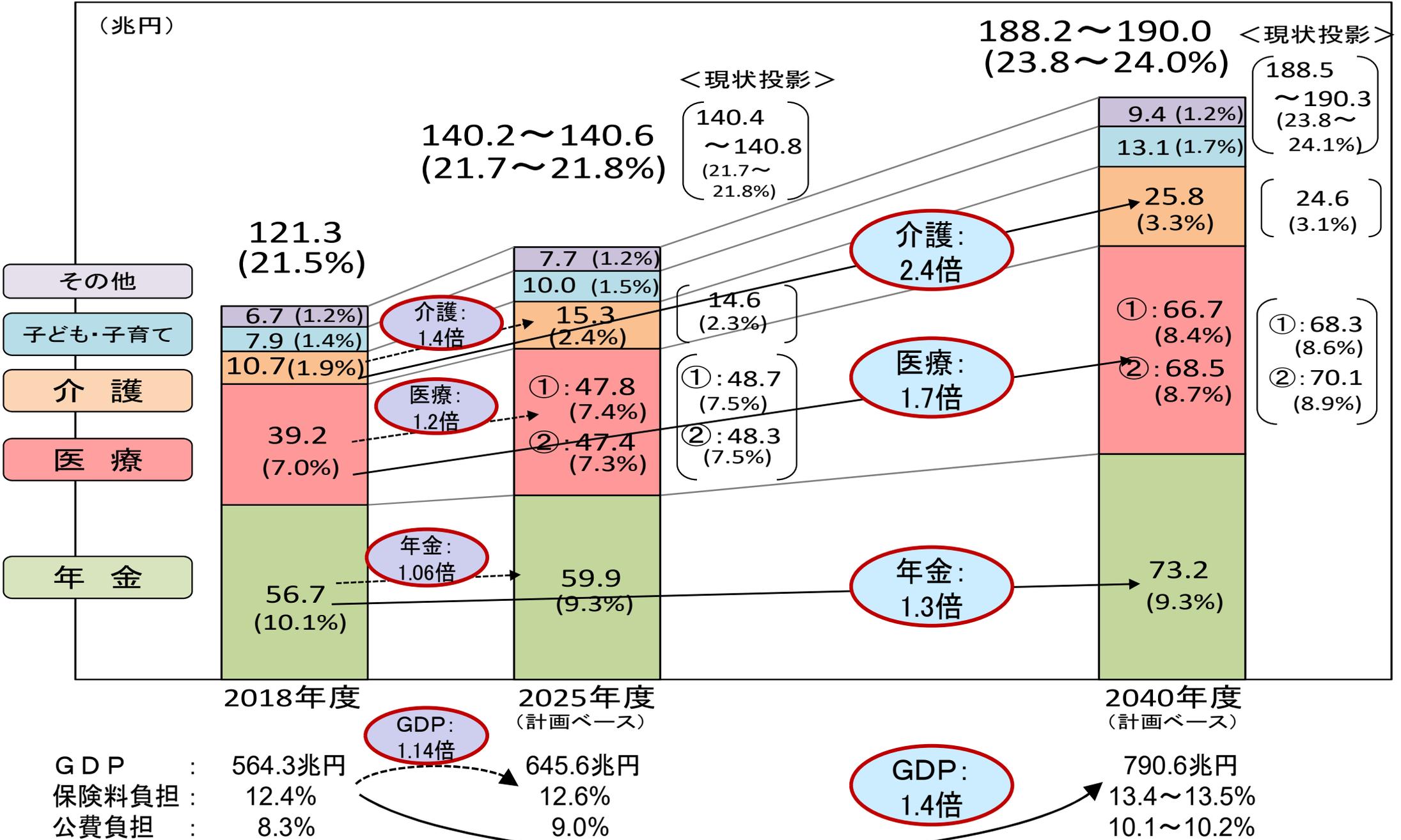
# 特定技能制度における「介護技能評価試験」「介護日本語評価試験」の実施地点

※□の数字は、これまでの介護分野の特定技能外国人の数

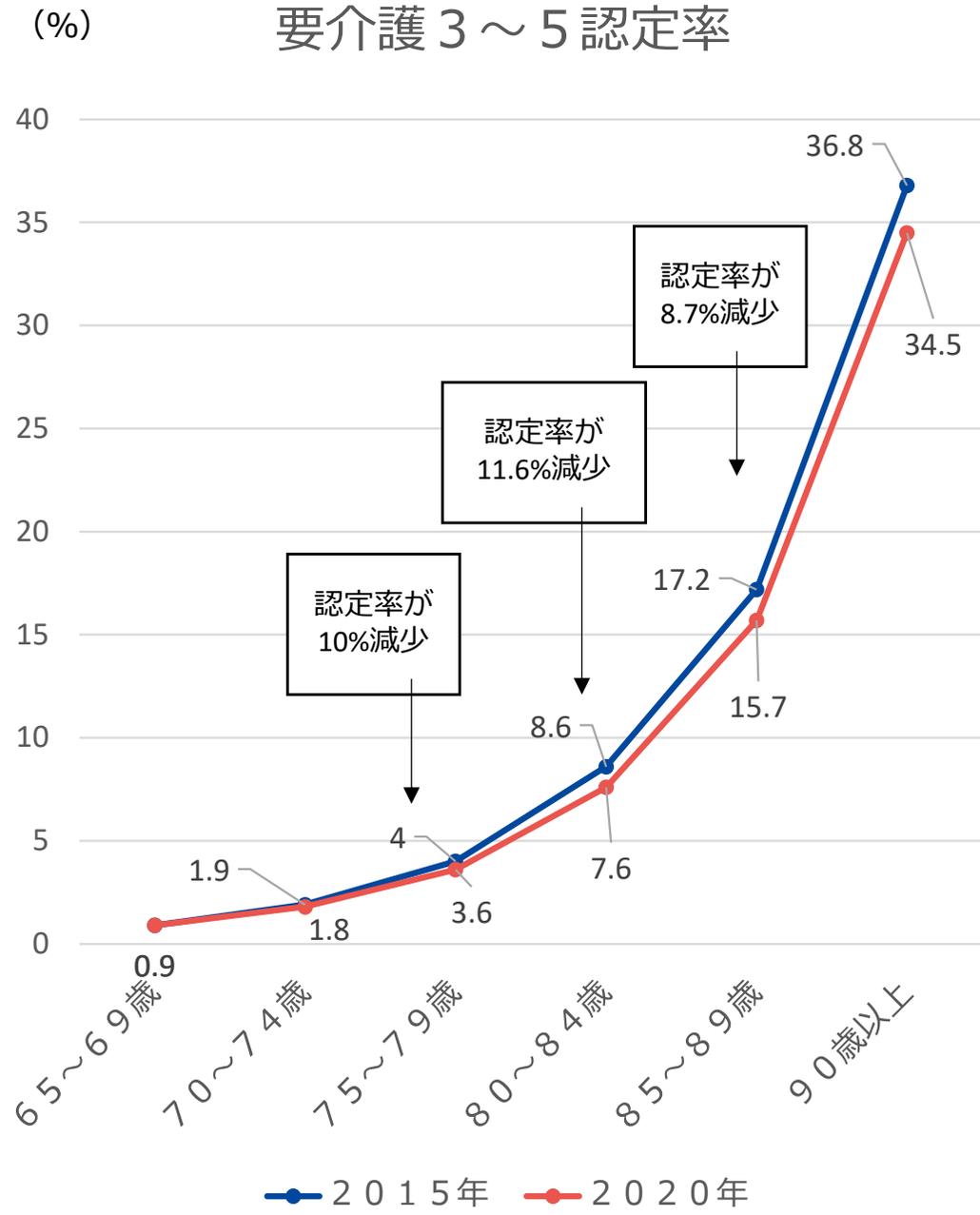
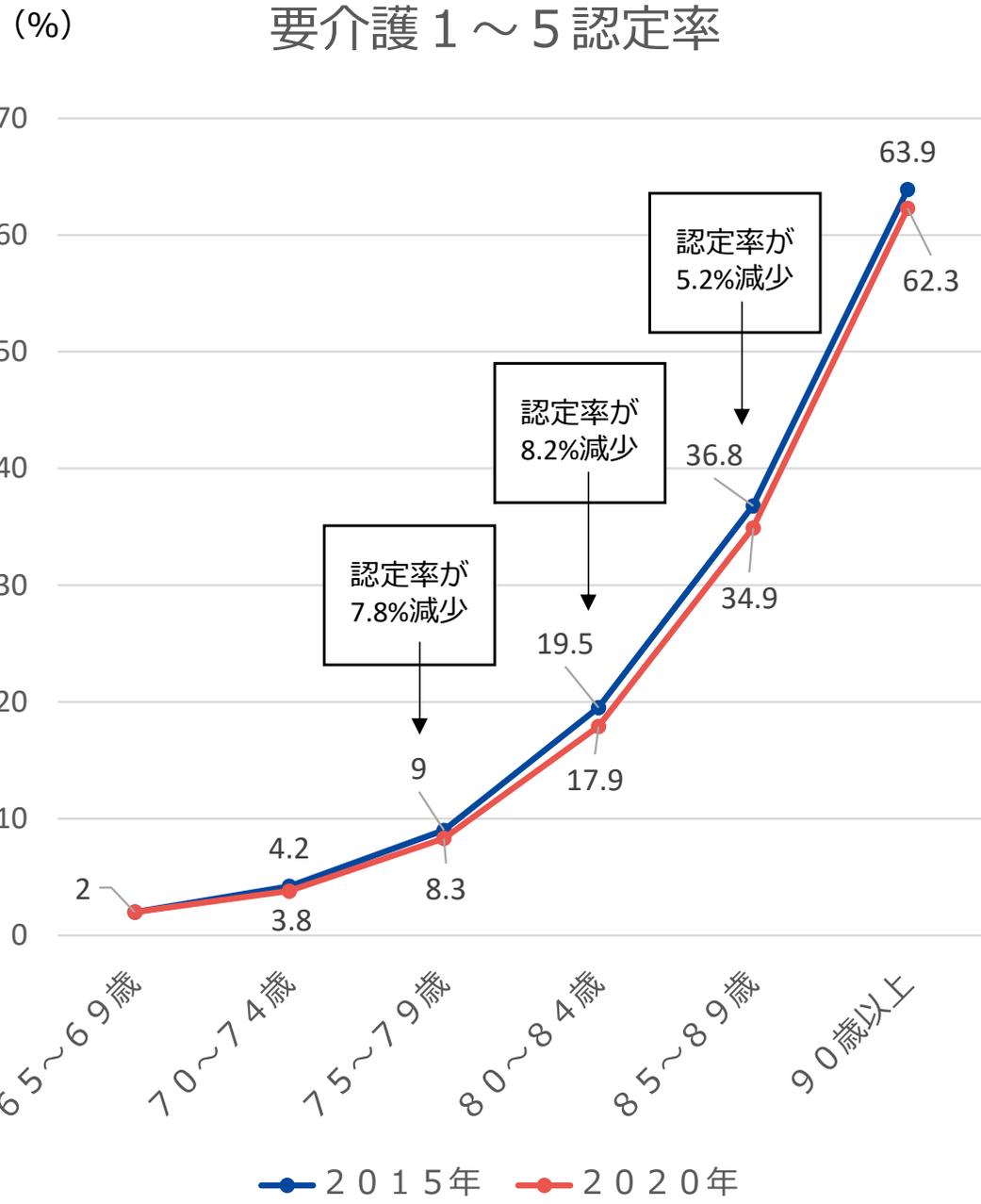


# 社会保障給付費の見通し

(経済ベースラインケース)

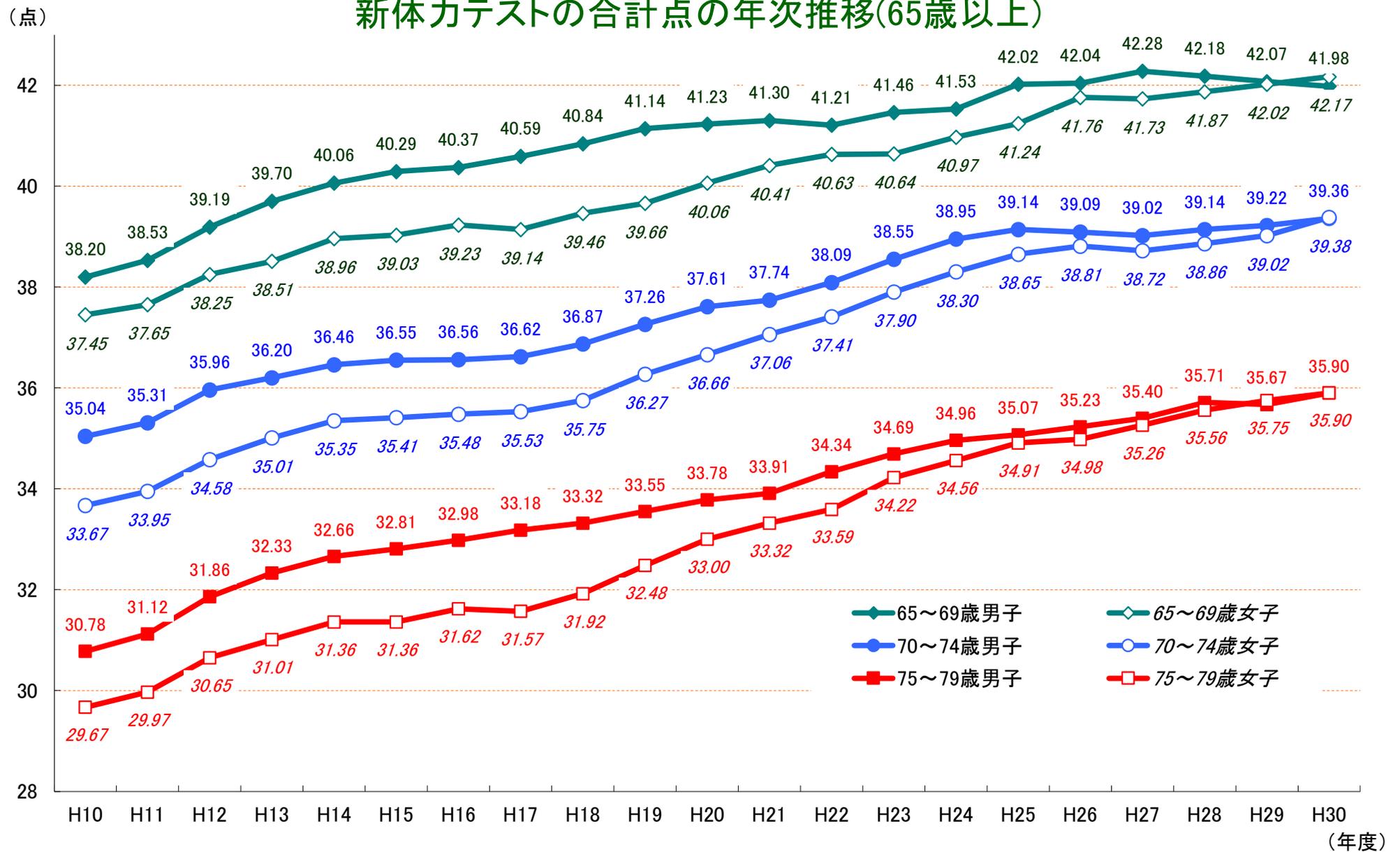


# 要介護認定率の比較（2015年、2020年）

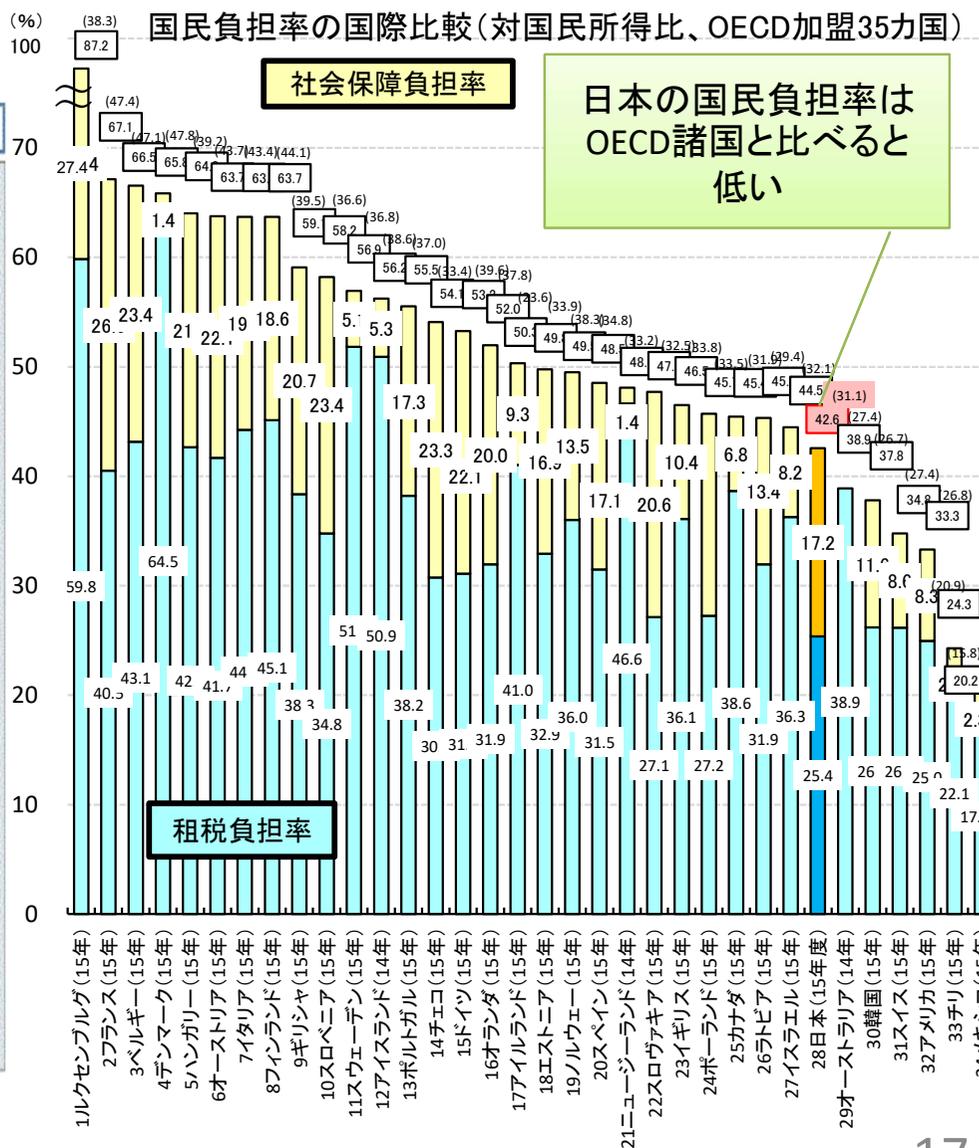
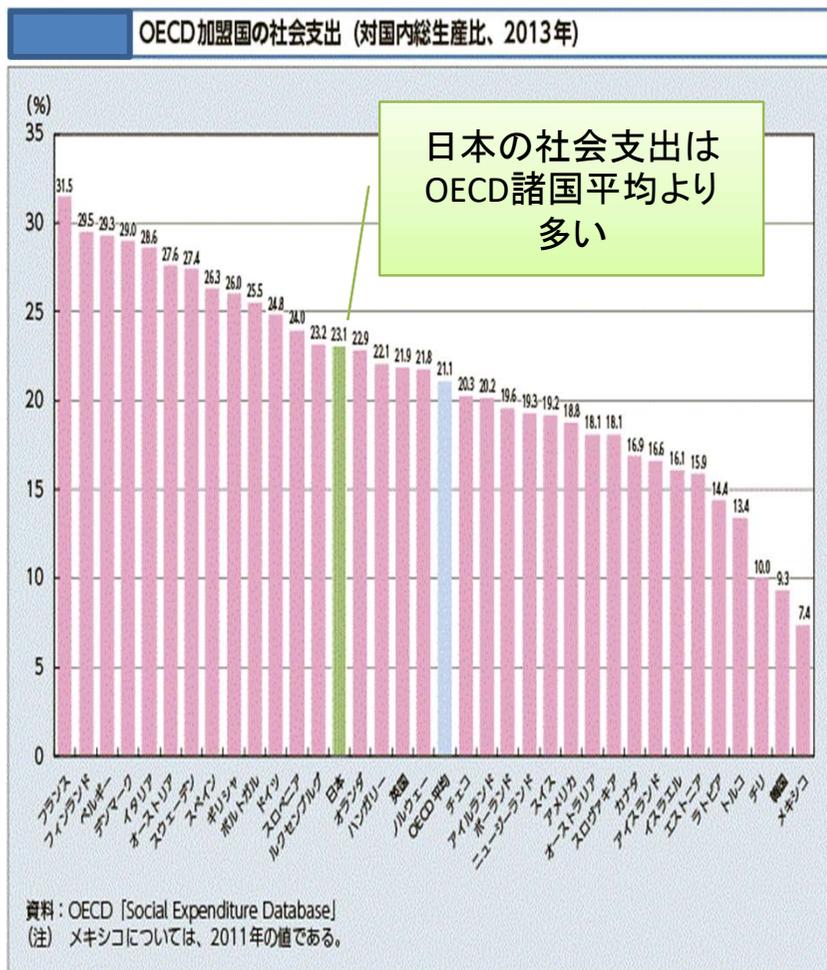


# 高齢者の体力は向上している

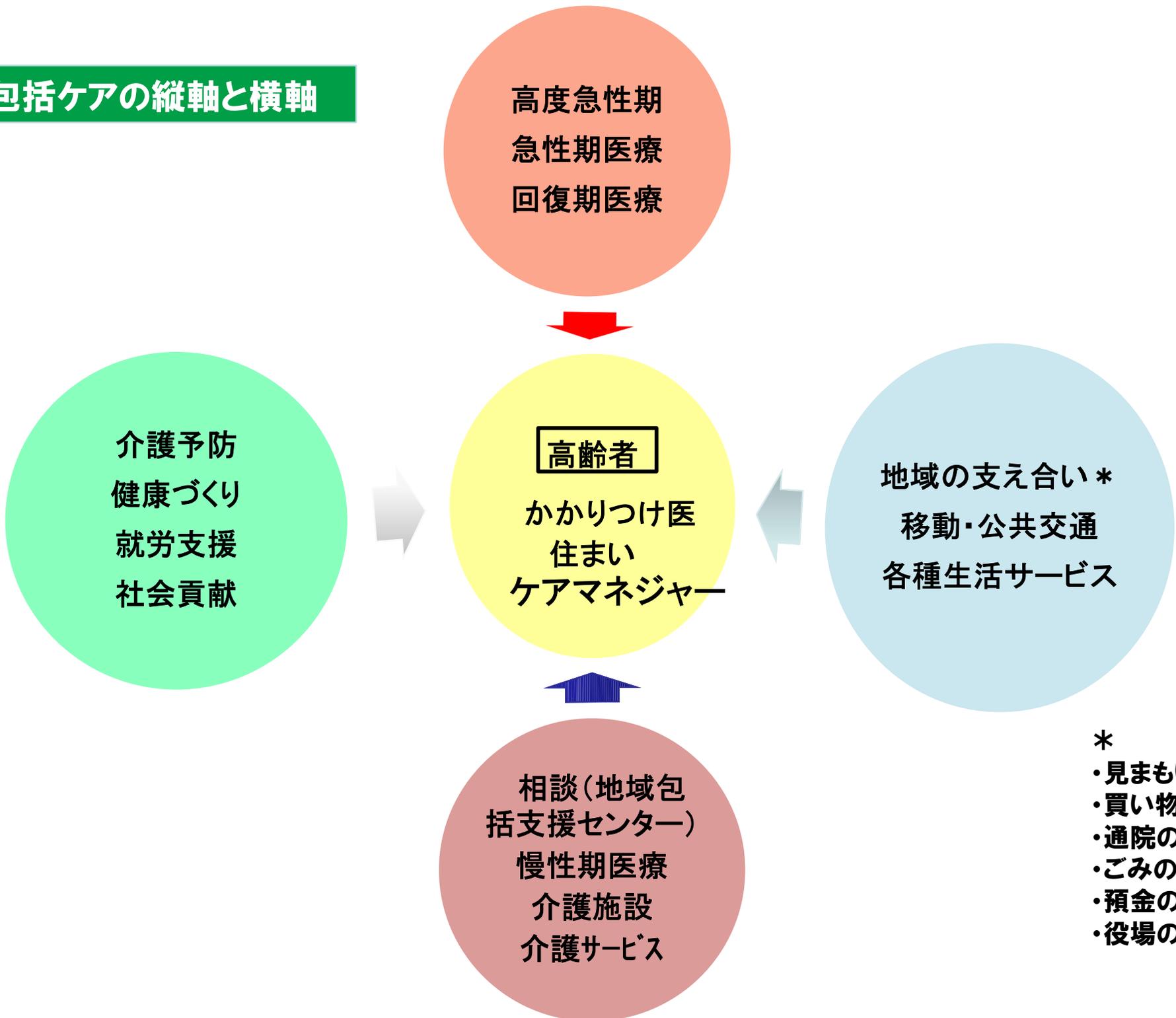
## 新体カテストの合計点の年次推移(65歳以上)



# 日本は中福祉低負担 給付の割に税や保険料の負担が少ない

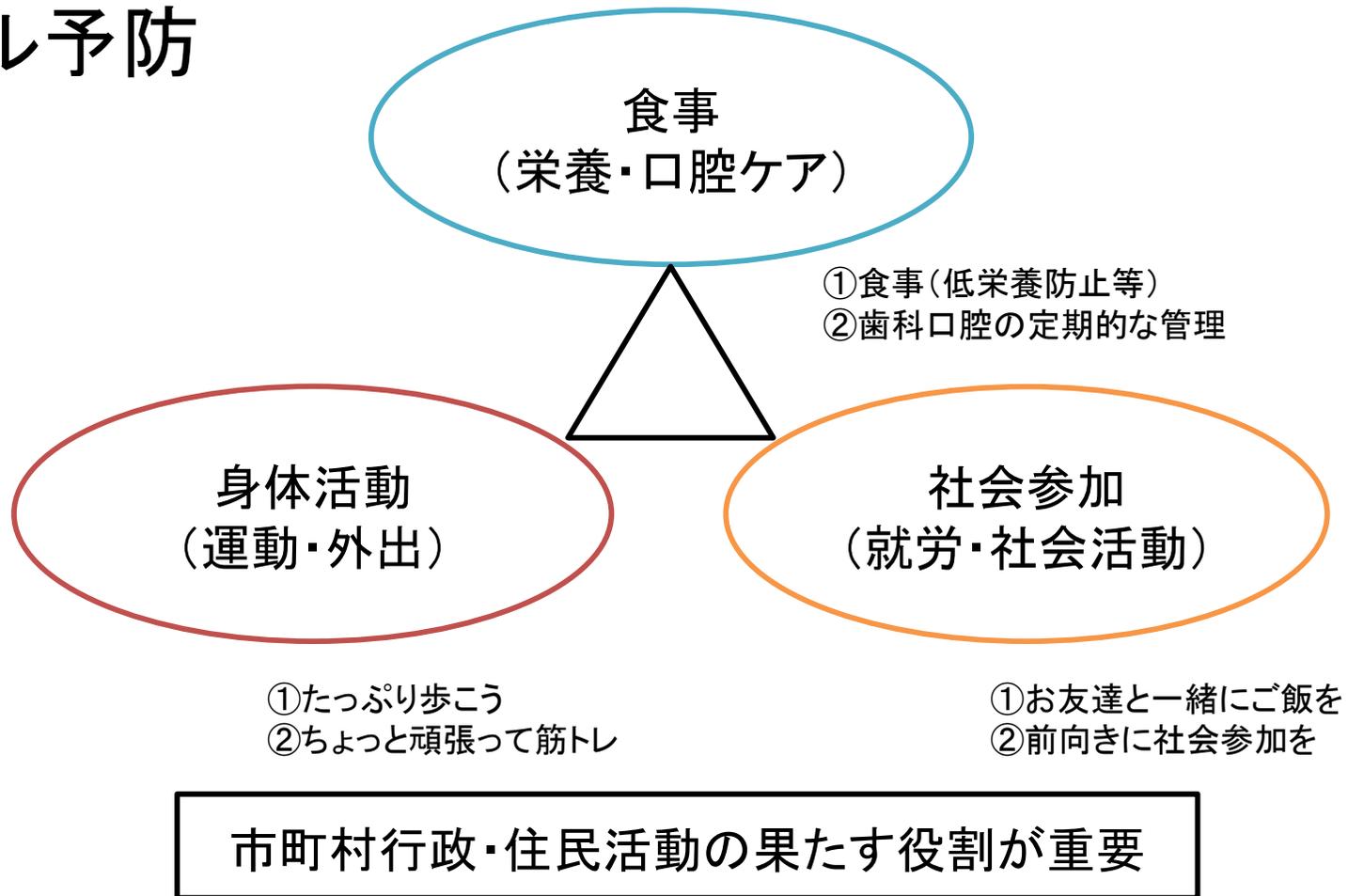


**地域包括ケアの縦軸と横軸**



- \*  
・見まもり  
・買い物  
・通院の付き添い  
・ごみの分別  
・預金の引きおろし  
・役場の手続きなど

# フレイル予防



## 体操等の通いの場のイメージ



体操等の「通いの場」

